台湾から見た 日本と学生

台湾国立中山大学
多賀 秀徳

Hidenori Taga

1 はじめに

筆者は現在、台湾南部の高雄市にある台湾国立中山大学工学部光電工学科において、教授を務めている。こちらへの転職のきっかけとなったのは、米国で開催された光通信関連の国際会議（OFC：Optical Fiber Communication Conference）における求人であった¹⁾、それに応募して採用されたことで、台湾での生活が約5年半となった。この程度の経験期間で偉そうなことを書くのはやや不遜にも思えるが、台湾の学生気質と台湾から見た日本に関する筆者の知見が、読者の参考になれば幸いである。

2 台湾の学生

台湾においては、儒教が広く普及している。儒教では、師は敬うべきものとされている。そのため、学生が筆者に接する態度は非常に礼儀正しく、遠慮深い。また、師に対して反抗的な態度をとることもなく、例えば筆者が頭ごなしに叱りつけるようなことがあっても、反省した様子で叱責を受け、反論することは全くない。このように、学生が非常に従順であるという意味では、台湾における教授職は、気楽なものであるように思える。しかし、従順すぎる学生は、研究活動においては両刃の剣となってしまう。学生は、筆者の指示した実験、計算等は完璧にこなし、それに関する考察も加えてくれるので、筆者の指示が的確であり、正しい方向に研究を進めている場合には、良い成果が得られる。ところが、一度筆者が指示を間違え、あらぬ方向に研究を進めてしまうと、学生はそれを修正することが全くできず、研究が停滞してしまう。それどころか、師の言うことに間違いはないと信じているため、思わしい実験結果が得られないとそれを報告せず、いつまでも同じ実験を繰り返すようなこと

になってしまう。実験結果の解釈についても、学生自身の意見はしっかり持っているのだが、それを筆者が否定するとあっさりと自分の意見を引っ込めてしまい、師の意見が無批判に受け入れてしまう。結果として、十分な議論を行うことができず、研究方針の修正につながらなくなってしまう。このような経験をしてきたため、最近では学生に対して断定的なことを述べるのはできるだけ避け、学生の意見を引き出しながら議論を行うようにしている。このような点が、台湾の学生の美点であるとともに弱点であるように感じている。

筆者の研究室には現在、修士課程の学生が9名在籍している。写真1は、卒業生と新入生の歓送迎会を、OBも交えて行ったときのものである。このように、気取らない飲み会では、台湾の学生も日本の学生も、大きく変わらないのが分かると思う。

写真1 2011年卒業生歓送兼新入生歓迎会についての記念写真

3 台湾に浸透する日本文化

台湾は親日国家とよくいわれるが、日常生活においても日本文化の影響が散見される。例えば食べ物では、うどんが「烏龍麵」として日常的に食されているし、おでんが「関東煮」としてコンビニエンスストアで売られている。ケーブルテレビでは、NHKワールドプレミアムの他に、台湾のテレビ局が日本のテレビ局から番組を購入して日本語で放送しているチャンネルが、幾つかある。街中においても、日本語が通じる場合があり、平仮名の「の」が、一般の看板の中に使われていたりもする（写真2）。

学生の日常生活へも日本文化が浸透しており、好きな音楽を尋ねると、日本のアーティスト名が挙がったり、暇なときに楽しむことを聞くと、日本の漫画を読んだり

1) 多賀秀徳、「台湾の大学教授への転身」、信学誌, vol. 92, no. 5, pp. 343-346, May 2009.

写真2 レストランの看板(平仮名の『の』を使っている一例)

ゲームで遊んだりすることが挙げたりもする。こういう学生の中には、独学で日本語を勉強している学生もいる。極端な例としては、かつて私の研究室に在籍した学生の中に、私用のメールアドレスを「kimura_takuya」としていた学生がいた。ただし、筆者の研究室に志願してくる学生は、筆者が日本人であり、筆者が中国語をしゃべれないことを承知で志願してくるため、元々日本文化に対して強い興味を持っているという可能性も高く、筆者の経験がどこまで普遍的なものであるかについては、正直なところよく分からない。少なくとも言えることは、若い世代においても、日本文化への強い興味を持つ層が、ある一定の割合で存在しているということであろう。

このように親日的な台湾であるが、近年は中国本土との結び付きが急速に強くなっている。これまでは、日本との間の経済的な関係も強く、海外からの観光客数も日本人が第1位を占めていたが、中国本土との関係改善が進んだ結果、一昨年から、中国本土からの観光客数が日本人観光客数をしのぐようになってきている。経済的な関係もより強まっており、台湾の人々の目が、日本よりも中国本土へと向かっている傾向があるようにも思える。それでもなお、日本文化に対して興味を感じる層は存在し続けているので、そういう人々が日本への関心を失ってしまわないようにする努力が、今後は必要になってくるのではないかと思う。

4 台湾から眺める日本

筆者が現在、台湾中山大学の教授であることは本稿の最初に記したが、中山大学に着任して最初に驚かされたのは、同僚の先生方の学歴と職歴であった。博士号を米国の大学で取得し、米国企業に勤務した後帰国して台湾で教授となった、という先生方がずらっと並んでいたからである。これは、中山大学に限ったことではなく、台湾の主要大学の教授は、その学位を海外の大学において取得していることが多い。そのような先生に話を伺うと、大学院で修士課程を卒業後、徴兵で兵役に就き、その後海外に渡って博士課程を学んだというのが、一般的であった。一つの理由として、その当時の台湾には、現在のように整備された博士課程がなかった、ということも伺った。しかし最近は、台湾の大学の博士課程の水準が向上しているため、台湾の大学で学位を取得し、そのまま台湾の大学で教授になるという例も、増えてきている。それでもなお、台湾の大学で学位を取得後、海外でポスドクとしての経験を積んでから帰国し、教授となるという先生も多い。台湾ではこのように、海外で経験を積むということに対しての抵抗感が少なく、海外での経験が正当に評価されて、国内での就職に結び付くという傾向があるように思う。

それでは、台湾の学生が皆、海外へ留学する希望を持っているかという点、そうでもない。現に、筆者の研究室で修士号を取得して卒業した学生は全員、台湾国内の企業に就職している。一つの理由として、現在台湾国内の景気は概ね良好で、良い就職先を見つけるのが比較的容易である、ということがあると思う。しかし、海外で学位を取得した先生の意見では、最近の学生は困難に挑戦する気概がなく、自ら海外に出て行こうとしない、ということになる。先生方の話から、海外へ出て行くことへの抵抗感が台湾では比較的少ないように感じていたが、それでもやはり、海外へ出て行くことは一大決心であり、大きな挑戦であるのだと思う。

台湾から見る日本は、世界で最も生活水準が高く、教育水準も高い国の一つである。したがって、台湾から外国へ出て行こうとする場合には、その対象となる国の一つである。そういう観点からすると、日本の若者は、日本からわざわざ無理して海外に出て行く必要などないと思うかもしれない。確かに、日本で教育を受け、日本

国内で仕事を持てば、そこそこ恵まれた暮らしがこれまではできた。しかし、こういう恵まれた状況が永遠に続くと思っていたら、間違いだと思う。この十数年間、日本は「失われた 20 年」といわれるような停滞期にある。このような停滞期にあってもまだ、恵まれた国であるという意味では、過去の日本はすごい国だったということはいえるが、今後もその状態が続くとは思えない。このままの停滞が続けば、熾烈な国際競争の中で、他の国々よりも生活水準の低い国へと、いずれ転落してしまうだろう。そうなる前に日本から外へ出て、自らの能力を磨き、その成果を手に将来の日本をより良くして行こうというような意欲が、今の若者には求められているのではないかと思う。「海外に出て行く」というのが、そう簡単なことではないのは当然だが、そういう困難なことに挑戦する気力は、若い間の方が充実している。若者には是非、海外へ挑戦する気概を持ってもらいたいと思う。

5 ま と め

台湾の学生、台湾への日本文化の影響、台湾から見た日本について、筆者の思うところを書き連ねてみた。現在の日本は、不景気で苦しいとよくいわれるが、それでも外から見ると、非常に恵まれた国であり、豊かな国であると思う。そういう国で育った若者にとっては、海外に出て行くことは、困難でありながら得るものが少ないことと写るのかもしれない。しかし、失われた 20 年といわれる時間を経て、日本の持つ豊かさにも陰りが出てきているように思える。停滞期にある日本から海外へと目を向け、思い切って海外に出て行くことは、個人の持つ可能性を更に広げることだと思う。このことにより多くの若者が気付くことになれば、日本の停滞期も終わりを告げるのではないかと、筆者は期待している。

多賀秀徳（正員）

東京都出身。昭 61 東大・工・電子卒。国際電信電話株式会社（現、KDDI）勤務を経て、平 18 から台湾国立中山大学勤務。現在、同大学・工・光電工教授。工博。

日本企業の中国での 研究開発の新しい展開と 挑戦

日立（中国）研究開発有限公司

陳 永軍

Yongjun Chen

1 中国の変化と日本企業の進出

この 20 年間で中国は大きく変わりました。今も速いスピードで変化し続けています。中国都市部の人口は、2010 年末に中国全人口の 47% になりました。2020 年には、全人口の 60% に達すると予測されています。毎年 1,200 万もの人が農村部から都市部に移ることになり、東京より大きな都市が毎年できているようなものです。

そのような発展のもと、中国に研究開発部門を設置するグローバル企業が増えています。特に 2004 年以降、研究開発組織の設立が加速しました。地域で見ると、北京が一番多く、続いて上海、広東になります。例えば上海の場合、2003 年末時点での外資系の研究開発部門の設置は 107 社（北京は 293 社）であったものが、2008 年末には 258 社となりました。そして、その大半は欧米と日本の企業によるものです。

日本の大手企業では、富士通、パナソニック、三菱電機、NEC、日立製作所などが研究開発部門を中国に設立しました。これらの中国における研究開発部門の役割を見てみると、基礎研究よりも、中国市場での販売促進に直接リンクする応用研究や開発が多いようです。すなわち、市場調査や製品のローカライズなどの現地販売のサポートが主な内容となっています。

現地顧客への販売促進のためには、現地顧客のニーズを把握し、そのニーズに合った製品が必要となります。単純な市場調査だけではニーズへの対応にずれが発生するので、顧客と密接に連携する研究開発が必要となります。中国に研究開発部門を置き、現地で顧客のニーズへの対応を完結できるようにすることで、レスポンスを加速でき、現地の雇用創成にも貢献できます。これが多くの日本企業が中国に研究開発部門を作ってきた最大の理由です。

これまで大半の企業の研究開発部門では、本国で成功した製品を中国に持ち込んで、ローカライズすることを主な業務としていました。しかし、最近では少しずつ変